

2020年度 第1四半期決算

決算説明資料

2020年5月22日 横浜ゴム株式会社







主要マーケットの状況

- 国内は外出自粛などの移動制限や企業活動の停滞から景気は減速傾向
- 米国、欧州、中国などにおける厳しい外出規制に伴う消費活動の減少や グローバルサプライチェーンの混乱により景気は大きく減速
- 中国の経済活動は楽観視できないものの徐々に回復傾向

弊社の感染拡大防止への取り組み方針

お客様・従業員やその家族の健康・安全の確保

- 対策本部を設置し各種対策をトップマターで主導
- ゴルフトーナメント等各種イベントの中止や不急の集会、出張等の禁止
- 在宅勤務、テレワークの全社展開
- 感染予防のガイドラインを設置し従業員に徹底⇒「3密」の回避

コロナ対応を契機とした改革の推進

- Withコロナを見据えたBCPへの対応
- 在宅勤務環境の改善など働き方改革のさらなる推進
- 設備投資計画及び経費計画見直しによるキャッシュアウトの削減
- 国内拠点の最適化を目指した再配置の検討加速





主な生産拠点の状況

タイヤ事業

日本:5月連休にあわせ数日間休業。

今後も状況を見た生産の最適化実施。

• 中国 : 2/3~2/17行政指導による操業停止。

3月、4月地域別にそれぞれ数日間生産調整のため休業。

現在は徐々に稼動再開し、来月以降通常稼動予定。

フィリピン:3/18~行政指導による操業停止。

4/8から徐々に稼動再開。

タイ: 4/10~15、4/27~5/3生産調整のため休業。

現在順次稼動再開も、5月後半生産調整のため休業を計画。

北米 : ミシシッピは3/28~4/26行政指導による操業停止。

現在は徐々に稼動再開。

ヴァージニアは4/5~行政指導による操業停止。



主な生産拠点の状況

MB事業

- 日本:通常操業継続。一部工場で5月に6日間生産調整のため休業計画。
- ・ 北米:3月~4月生産調整及び行政指導による稼動停止。 現在は一部稼動再開。
- 中国:2月行政指導により操業停止。3月以降順次稼動再開。
- イタリア:3月~4月行政指導により操業停止。現在は順次稼動再開。

ATG

- インド2工場、3月~4月行政指導により一時操業停止。4月中旬以降順次操業再開。
- イスラエル工場は通常操業継続。
- 現在はAGタイヤの底堅い需要への対応を実施している。



強固な財務基盤

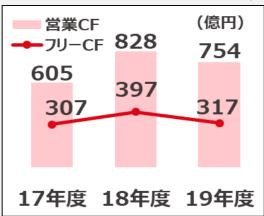
信用格付(JCR): 🗛 🕂 (安定的)

■ キャッシュフローの創出

営業 C F: 2,186億円

フリー C F: 1,021億円

(2017-19年度合計)



■ 手元流動性

現預金:711億円

手元流動性比率:1.7ヶ月

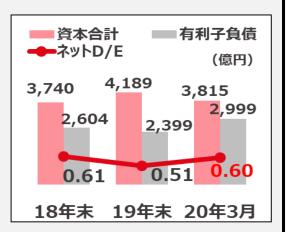
(2020年3月末)



■ 強固な財務体質

ネットD/E: 0.6倍

(2020年3月末)



強固な財務基盤の維持と機動的な財務施策の実行

- ▶ 機動的な資金調達による手元流動性の積み増し(手元流動性比率1.7ヶ月↑)
- ▶ コロナ禍の長期化に備えた、ストレステストに基づく予防的財務施策の実施 コミットメントラインの設定、海外子会社の借入枠拡大による流動性確保



2020年度 第1四半期 連結業績



連結の範囲等



■連結の範囲

連結子会社 120社(前期末比▲1社)

(増減内訳)

減少 1社

日本 △1社 タイヤ国内販売孫会社

損益実績(第1四半期)



(億円)

	US\$ 109円	110円(前期)	▲1円	
為替レート	EUR 120円	125円(前期)	▲5円	
	RUB 1.6円	1.7円(前期)	▲0.0円	
TSR20%	134 ^{t2>}	140~(前期)	▲6キ²	**SICOM TSR20 1M
WTI	46*\	55ドル(前期)	▲9 ドル	

	2020年 1-3月	2019年 1-3月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	1,291	1,495	▲204	▲13.6%	▲14	▲190
事業利益 ※1	18	58	▲ 40	▲ 68.8%	▲3	▲38
(事業利益率)	(1.4%)	(3.9%)	(▲2.5%)			
営業利益	12	129	▲116	▲90.4 %	A 3	▲114
(営業利益率)	(1.0%)	(8.6%)	(▲7.6%)			
当期利益 ※2	▲3	91	▲94	-		

^{※1} 事業利益=売上収益 - (売上原価+販売費及び一般管理費)

^{※2} 親会社の所有者に帰属する当期利益

事業別セグメント(第1四半期)



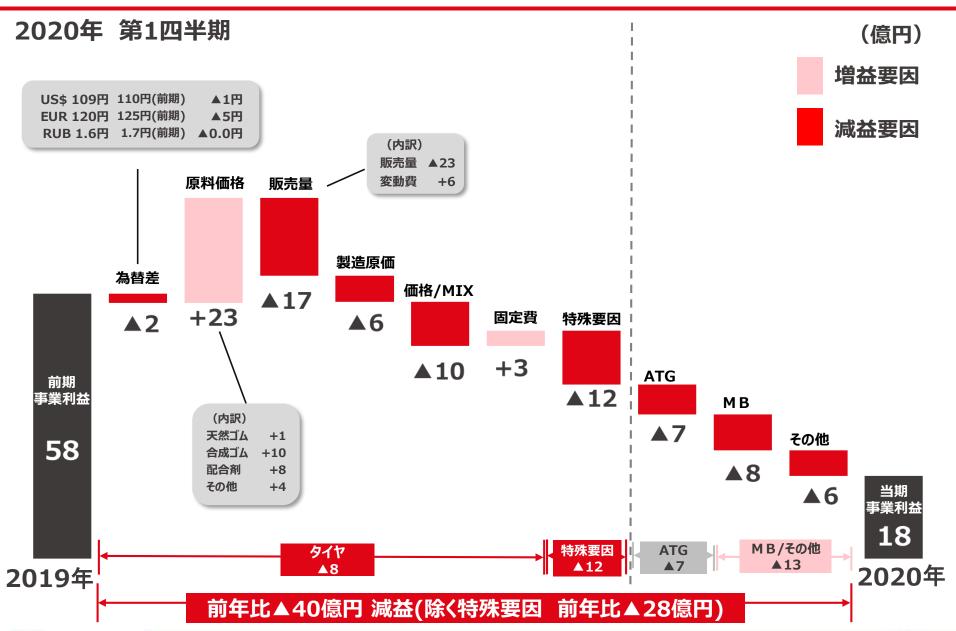
(億円)

		2020年 1-3月	2019年 1-3月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
	タイヤ	874	1,001	▲127	▲12.7 %	▲10	▲117
売	МВ	249	289	▲40	▲13.8%	▲2	▲38
上 収	ATG	155	189	▲33	▲17.6 %	▲2	▲31
益	その他	13	17	▲ 4	▲23.0%	▲0	▲4
	合計	1,291	1,495	▲204	▲13.6%	▲14	▲190
	タイヤ	▲ 5	15	▲20	_	▲2	▲18
事	МВ	9	17	▲8	▲ 46.0%	▲0	▲8
, 業	ATG	18	24	▲7	▲27.0 %	▲0	▲ 6
利	その他	▲4	1	▲ 6	_	▲0	▲ 6
益	セグメント間消去	0	0	+0	_	_	+0
	合計	18	58	▲40	▲68.8%	▲ 3	▲38

事業利益増減要因

YOKOHAMA





財務状況(前期末比)



(億円)

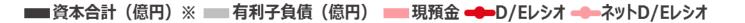
	20/3月末	19/12月末	増減
流動資産	3,565	3,315	+249
現金及び現金同等物	711	279	+432
非流動資産	5,420	5,760	▲341
資産合計	8,984	9,076	▲91
負債	5,090	4,799	+292
資本	3,894	4,277	▲383
負債·資本合計	8,984	9,076	▲91
有利子負債 ※	2,999	2,399	+600
自己資本比率(%)	42.5%	46.2%	▲3.7%
D/Eレシオ	0.79	0.57	+0.21

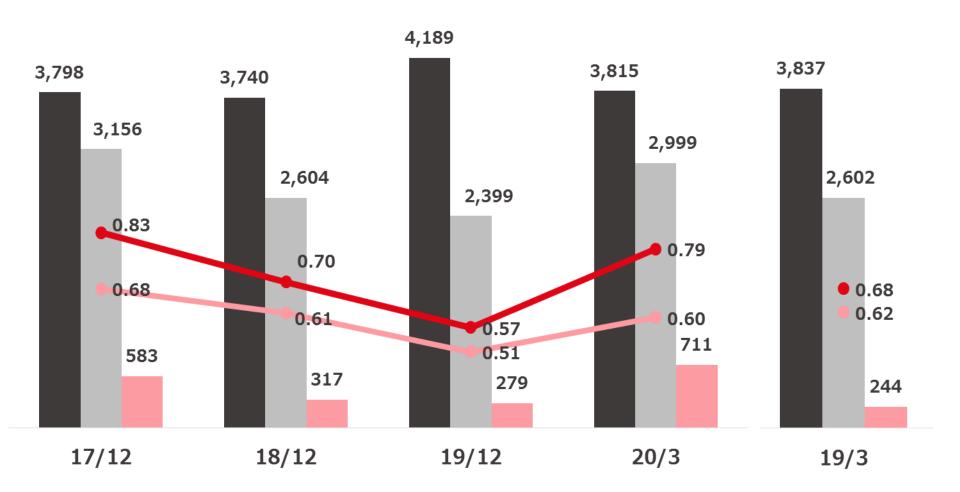
※有利子負債には、「リース負債」を含めておりません



有利子負債・純資産・D/Eレシオ・ネットD/Eレシオの推移







※資本合計は非支配持分を控除している



キャッシュ・フローの状況



	2020年 1-3月	2019年 1-3月	増減
営業活動によるCF	27	75	▲ 48
投資活動によるCF	100	▲ 79	▲ 21
フリー CF	▲ 7 4	4	▲ 70
財務活動によるCF	514	▲ 72	+ 585
現金同等物の期末残高	711	244	+ 467



2020年度 業績見通し



2020年 第2四半期、通期業績予想について



当社グループの事業環境について

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界各国で外出制限などの措置がとられる中、 世界経済は急速に悪化しており、消費者の購買や企業の経済活動が停滞する状況が 続いております。

当社グループにおきましても、海外生産拠点における生産活動の部分的停止、販売先各国における外出制限等により、企業活動に影響が生じております。

第2四半期、通期業績予想について

新型コロナウイルスの感染拡大規模や収束時期が見通せない状況下において、 現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、2020年12月期 第2四半期、通期の連結業績予想、及び配当につきましては、未定とさせて いただきます。

今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

